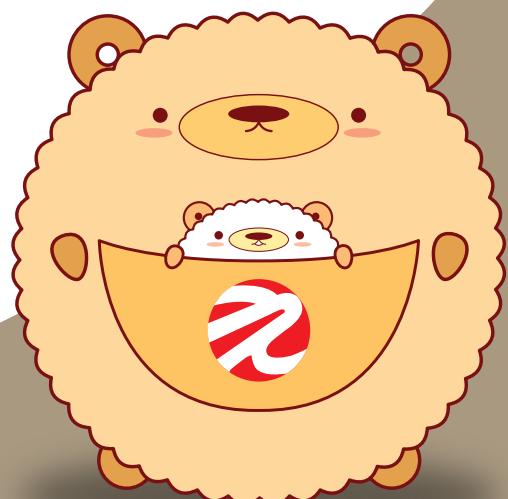


えんしんグループ



えんしんグループ

グループの概要

■ 主要な事業の内容および組織の構成

えんしんグループは、当金庫および子会社4社で構成され、信用金庫業務を中心に、リース業務、信用保証業務などの金融サービスを提供しています。

えんしんグループ 遠州信用金庫 本支店 25 店舗
子会社 4 社

■ 子会社

名 称	所 在 地	事業の内容	設立年月日		議決権比率	
			資本金	当金庫	子会社等	
えんしん総合サービス株式会社	浜松市中区中沢町 81-18 ☎ 053-472-3769	特定貨物自動車による運送業務	平成 2 年 2 月 6 日	10 百万円	100%	0 %
えんしんリース株式会社	浜松市中区中沢町 81-18 ☎ 053-472-3636		平成 10 年 10 月 1 日			
えんしん信用保証株式会社	浜松市中区中沢町 81-18 ☎ 053-472-2674	信用保証業務	平成 11 年 4 月 1 日	10 百万円	100%	0 %
えんしんキャピタル株式会社	浜松市中区中沢町 81-18 ☎ 053-472-2135		平成 16 年 10 月 1 日			
				10 百万円	100%	0 %

■ 事業の概況

えんしん総合サービス株式会社	売上高が前期比 6 百万円減少して 101 百万円となり、経費が 4 百万円減少した結果、当期純利益は 1 百万円となりました。
えんしんリース株式会社	売上高が前期比 17 百万円増加し、経費が減少したものの、貸倒引当金繰入額が増加した結果、当期純利益は 9 百万円となりました。
えんしん信用保証株式会社	売上高は前期比 2 百万円減少したものの、引当金戻入額が増加した結果、当期純利益は 9 百万円となりました。
えんしんキャピタル株式会社	M & A 等の取扱実績がなく、有価証券の配当金等により 2 百万円の当期純利益となりました。

連絡決算の状況

■ 連結貸借対照表

(単位：百万円)

資 産	2021年度	2022年度	負 債 及 び 純 資 産	2021年度	2022年度
現 金 お よ び 預 け 金	90,263	83,984	預 金 積 金	471,805	475,122
買 入 金 錢 債 権	141	107	借 用 金	2,800	2,000
有 価 証 券	174,633	175,697	そ の 他 負 債	1,610	1,441
貸 出 金	231,815	233,144	賞 与 引 当 金	222	213
外 国 為 替	14	-	退 職 給 付 に 係 る 負 債	302	188
そ の 他 資 産	2,711	2,965	役 員 退 職 慰 労 引 当 金	106	124
有 形 固 定 資 産	5,032	5,212	繰 延 税 金 負 債	62	66
建 物	1,633	1,574	債 务 保 証	1,210	1,054
土 地	2,171	2,171	負 債 の 部 合 計	478,121	480,211
リ ー ス 資 産	212	1,090	出 資 金	585	584
建 設 仮 勘 定	7	100	利 益 剰 余 金	26,922	27,587
そ の 他 有 形 固 定 資 産	1,007	274	処 分 未 済 持 分	△0	△0
無 形 固 定 資 産	10	64	会 員 勘 定 合 計	27,507	28,172
ソ フ ト ウ エ ア	7	19	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	△1,811	△8,529
リ ー ス 資 産	2	43	評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	△1,811	△8,529
そ の 他 の 無 形 固 定 資 産	0	0	非 支 配 株 主 持 分	129	134
繰 延 税 金 資 産	3	7	純 資 産 の 部 合 計	25,826	19,777
債 务 保 証 見 返	1,210	1,054			
貸 倒 引 当 金	△1,890	△2,249			
資 产 の 部 合 計	503,948	499,989	負 債 お よ び 純 資 産 の 部 合 計	503,948	499,989



えんしんグループ

(注)

- 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
- 有価証券の評価は、その他有価証券については原則として連結決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法により行っております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
- デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
- 当金庫の有形固定資産（リース資産を除く）の減価償却は、定率法（ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物・建物附属設備を除く）ならびに平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備および構築物については定額法）を採用しております。また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物 6年～50年

その他の 4年～15年

連結される子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定額法により償却しております。

5. 無形固定資産（リース資産を除く）の減価償却は定額法により償却しております。なお、自金庫利用および自社利用のソフトウェアについては、当金庫および連結される子会社で定める利用可能期間（主として5年）に基づいて償却しております。

6. 所有権移転外アフィナンス・リース取引に係る「有形固定資産」および「無形固定資産」中のリース資産の減価償却は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残保証の取決めがあるものは当該残保証額とし、それ以外のものは零としております。

7. 当金庫の外貨建資産・負債は、主として連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

8. 当金庫の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産・特別清算等法による経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」といいます。）に係る債権およびそと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」といいます。）に係る債権については、帳簿価額から担保の部分可能見込額および保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況ないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」といいます。）に係る債権については、債権額から担保の部分可能見込額および保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、主として今後1年間または3年間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は1年間または3年間の貸倒実績または倒産実績を基礎とした貸倒実績率または倒産確率の過去の一定期間の平均値に基づき損失率を求め、これに将来見込み等必要な修正を加えて算定しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業店と信用リスク管理部の審査部門が資産査定を実施し、信用リスク管理部の部門が査定結果を監査しております。

連結される子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の一定期間ににおける貸倒実績率等に基づき算出した額を、破綻懸念先債権については個別に算出した回収不能見込額に過去の一定期間ににおける貸倒実績率を乗じた額をそれぞれ計上しております。なお、要管理先債権および破綻懸念先債権の貸倒実績率は当金庫の貸倒実績率を使用しております。

9. 賞与引当金は、職員への賞与の支払に備えるため、職員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。

10. 退職給付引当金は、職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については期間定額基準によっております。なお、数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。

数理計算上の差異

各発生年度の職員の平均残存勤務期間内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生年の翌事業年度から費用処理

当金庫は、複数事業主（信用金庫等）により設立された企業年金制度（総合設立型厚生年金基金）に入りしておらず、当金庫の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、当該企業年金制度への拠出額を退職給付費用として処理しております。

なお、当該企業年金制度全体の直近の積立状況および制度全体の拠出等に占める当金庫の割合ならびにこれらに関する補足説明は次のとおりであります。

① 制度全体の積立状況に関する事項（令和4年3月31日現在）

年金資産の額 1,740,569百万円

年金財政計算上の数理債務の額

と最低責任準備金の額との合計額 1,807,426百万円

差引額 △66,857百万円

② 制度全体に占める当金庫の掛け金拠出割合（令和4年3月31日現在） 0.3571%

③ 補足説明

上記①の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高162,618百万円および別途積立金95,760百万円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間19年0ヶ月の元利均等定率償却であり、当金庫は、当事業年度の計算書類上、当該償却に充てられる特別掛金59百万円を費用処理しております。

なお、特別掛金の額は、予め定められた掛金率を掛金拠出時の標準割合との額に乘じることで算定されるため、上記②の割合は当金庫の実際の負担割合とは一致しません。

11. 役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払に備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当連結会計年度末までに発生していると認められる額を計上しております。

12. 眠眠預金損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り、必要と認める額を計上しております。

13. 個別損失引当金は、信用保証協会への負担金の支払に備えたため、将来の負担金支払見込額を計上しております。

14. 当金庫の主要な事業における主な履行義務の内容および当該履行義務を充足する通常の時点については、損益計算書の注記において収益を理解するための基礎となる情報とあわせて注記しております。

15. 会計上の見積りにより当連結会計年度に係る計算書類にその額を計上した項目であって、翌連結会計年度に係る計算書類に重要な影響を及ぼす可能性があるものには、次のとおりです。

貸倒引当金 2,249百万円

貸倒引当金の算出方法は、重要な会計方針として8.に記載しております。

主要な仮定は、「債務者区分の判定における貸出先の将来の業績見通し」等、新型コロナウイルス感染および原材料価格の高騰等の影響が一定程度継続するという仮定のもと、各債務者の収益獲得能力等を個別に評価し、設定しております。

なお、個別貸出先の業績変化等により、当初の見積りに用いた仮定が変更した場合は、翌連結会計年度に係る計算書類における貸倒引当金に重要な影響を及ぼす可能性があります。

16. 当金庫の理事及び監事との間の取引による理事及び監事に対する金銭債権額 7百万円

17. 有形固定資産の減価償却累計額 5,260百万円

18. 信用金庫法及び金融機能の再開のための緊急措置に関する法律に基づく債権は次のとおりであります。なお、債権は、貸借対照表の「有価証券」中の社債（その元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）によるものに限る。）貸出金・外国為替・「その他資産」中の未収利息及び仮払金ならびに債務承認見返の各勘定に記入されるものならびに注記されている有価証券の貸付けを行っている場合のその他の債権である。

破産更生債権及びこれらに準ずる債権額 1,897百万円

危険債権額 12,432百万円

三月以上延滞債権額 - 百万円

貸出条件緩和債権額 266百万円

合計額 14,596百万円

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、再生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権等です。

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態に至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取ができない可能性の高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないものであります。

三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権などに該当しないものであります。

貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権ならびに三月以上延滞債権に該当しないものであります。

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

19. 手形割引や、業種別委員会実務指針第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受け手形、商業手形は、売却または（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は740百万円であります。

20. 担保に供している資産

有価証券 2,197百万円

預け金 3,000百万円

担保資産に対する債務

預金 1,299百万円

借用金 2,000百万円

上記のほか、為替決済取引の担保として、預け金9,000百万円を差し入れております。

また、その他の資産には、保証金14百万円および敷金3百万円が含まれております。

21. 出資口当たりの純資産額 3,382円47銭

22. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当金庫グループは、預金業務、融資業務および市場運用業務などの金融業務を行っております。このため、金利変動による不利な影響が生じないように、資産および負債の総合的管理（ALM）をしております。

(2) 金融商品の内容およびそのリスク

当金庫グループが保有する金融資産は、主として事業地区のお客様に対する貸出しです。

また、有価証券は、主に債券、投資信託および株式であり、純投資目的および事業推進目的で保有しております。

これらは、それぞれ発行体の信用リスクおよび金利の変動リスク、市場価格の変動リスクに晒されております。

一方、金融負債は主としてお客様からの預金であり、流動性リスクおよび金利の変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスクの管理

当金庫グループは、融資規程をはじめとする融資関連の諸規程および信用リスクに関する管理制度規程に従い、貸出金について、個別案件ごとの与信審査、与信限度額、信用情報管理、保証や担保の設定、問題債権への対応などと与信管理に関する体制を整備し運営しております。

これらの与信管理は、各営業店のほか信用リスク管理部により行われ、また、経営陣が出席するリスク管理統括委員会を定期的に開催し、報告・協議を行っております。

さらに、与信管理の状況については、監査部がチェックしております。

有価証券の発行体の信用リスクおよびデリバティブ取引のカウンターパーティリスクに関しても、経営企画部において、信用情報や時価の把握を定期的に行なうことで管理しております。

(2) 市場リスクの管理

① 金利リスクの管理

当金庫グループは、ALMによって金利の変動リスクを管理しております。

ALMに関する規程において、リスク管理方法や手順等の詳細を明記しており、常務会において決定されたALMに関する方針に基づき、ALM委員会において実施状況の把握・確認、今後の対応等の協議を行なっています。

日常的には経営企画部において金融資産および負債の金利や期間を総合的に把握し、ギャップ分析や金利感応度分析等によりモニタリングを行い、担当役員に報告しております。

② 為替リスクの管理

当金庫グループは、為替の変動リスクに関して、個別の案件ごとに管理し、継続的にモニタリングを行なっております。

③ 価格変動リスクの管理

有価証券を含む市場運用商品の保有については、常務会の方針に基づき、理事会の監督の下、資金運用基準に従い行われております。

市場運用商品の購入については、事前審査、投資限度額の設定のほか、継続的なモニタリングを通じて、価格変動リスクの軽減を図っております。

事業推進目的で保有している株式については、市場環境や財務状況などをモニタリングしています。これらの情報は経営企画部を通じ、ALM委員会およびリスク管理統括委員会において定期的に報告しております。

(iv) 市場リスクに係る定量的情報

当金庫グループにおいて、主要なリスク変数である金利リスクおよび価格変動リスクの影響を受ける主たる金融商品は、「預け金」、「有価証券」、「貸出金」、「預金積立」および「借用金」であります。

当金庫グループでは、これらの金融資産および金融負債について、市場リスク量をV a Rににより月次で計測し、取得したリスク量がリスク限度額の範囲内となるよう管理しております。

当金庫グループのV a Rは分散共分散法（保有期間10日、信頼区間99%、観測期間5年）により算出しており、令和5年3月31日（当連結会計年度の決算日）現在で当金庫グループの市場リスク量（損失額の推定値）は、全体で11,502百万円です。

ただし、V a Rは過去の相場変動をベースに統計的に算出した一定の発生確率での市場リスク量を計測しております、通常では考えられないほど市場環境が激変する状況下におけるリスクは捕捉できない場合があります。

③ 資金調達に係る流動性リスクの管理

当金庫グループは、経営企画部で適時に資金管理を行うほか、資金調達手段の多様化、市場環境を考慮した長短の調達バランスの調整などによって、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項

金融商品の時価等の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によつた場合、当該価額が異なることもあります。

なお、金融商品のうち貸出金については、簡単な計算により算出した時価に代わる金額を含めて開示しております。

23. 金融商品の時価等に関する事項

令和5年3月31日における連結貸借対照表上額、時価およびこれらの差額は、次のとおりであります（時価等の評価技法（算定方法）については（注1）参照）。市場価格のない株式等および組合出資金は、次表には含まれておりません（（注2）参照）。また、外国為替（資産・負債）は短期間で清算されるため貸倒引当金価格に近似することから、注記を省略しております。

なお、重要性の乏しい科目については記載を省略しております。（単位：百万円）

	連結貸借対照表上額	時価	差額
(1) 現金および預け金	83,984	83,996	11
(2) 有価証券	175,635	175,635	-
その他の有価証券	175,635	175,635	-
(3) 貸出金（＊1）	233,144	△2,249	
貸倒引当金（＊2）	230,894	230,686	△208
金融資産計	490,515	490,318	△196
(1) 預金積立	475,122	475,112	△9
(2) 借用金	2,000	2,012	12
金融負債計	477,122	477,125	3

（＊1）貸出金の「時価」には、「簡便な計算により算出した時価に代わる金額」が含まれております。

（＊2）貸出金に対応する一般貸倒引当金および個別貸倒引当金を控除しております。



えんしんグループ

(注1) 金融商品の時価等の評価技法(算定方法)

金融資産

(1) 現預金および預け金

満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。満期のある預け金については、残存期間に基づく区分ごとに、新規に預け金を行った場合に想定される適用金利で割り引いた現在価値を算定しております。

なお、一部の預け金については、取引金融機関から提示された価格によっています。

(2) 有価証券

株式は取引所の価格、債券は取引所の価格または取引金融機関から提示された価格によっております。投資信託は、公表されている基準価格によっております。

自金庫保証付私募債は、保証料のない私募債の現在価値に経過利息と前受保証料を加減しております。

(3) 貸出金

貸出金は、以下の①～③の方法により算出し、その算出結果を時価に代わる金額として記載しております。

①破綻懸念先債権、実質破綻先債権および破綻先債権等、将来キャッシュ・フローの見積りが困難な債権については、連結貸借対照表中の貸出金勘定に計上している額(貸倒引当金控除前の額)以下「貸出金計上額」という)の合計額から貸出金に対応する個別貸倒引当金を控除した価額

②①以外のうち、変動金利によるものは貸出金計上額

③①以外のうち、固定金利によるものは貸出金の種類および期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を同様の新規貸出を行った場合に想定される利率で割り引いた価額

なお、一部の貸出金については、取引金融機関から提示された価格によっています。

金融負債

(1) 預金積金

要求預金については、連結決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしてあります。また、定期預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。なお、残存期間が短期(1年以内)のものの時価は帳簿価額と近似しております。

(2) 借用金

借用金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。

その割引率は、新規に借用金を行った場合に想定される適用金利を用いております。

(注2) 市場価格のない株式等および組合出資金の連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報には含まれておりません。

(単位:百万円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式(※1)	18
信金中央金庫出資金(※1)	1,893
組合出資金(※2)	43
合 計	1,954

(※1) 非上場株式および信金中央金庫出資金については、企業会計基準適用指針第19号「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(令和3年6月17日) 第24-16項に基づき、時価開示の対象とはしていません。

(※2) 組合出資金については、企業会計基準適用指針第31号「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(令和元年7月4日) 第27項に基づき、時価開示の対象とはしておりません。

(注3) 金銭債権および満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定

(単位:百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
預け金(※)	24,000	1,125	7,000	-
有価証券	11,360	40,819	22,642	42,345
その他有価証券のうち満期があるもの	11,360	40,819	22,642	42,345
貸出金(※)	28,388	69,355	53,782	57,827
合 計	63,748	111,299	83,424	100,172

(※) 預け金および貸出金のうち、期間の定めのないものは含まれておりません。貸出金には破綻先、実質破綻先および破綻懸念先に対する債権等が含まれております。

(注4) 預金積金およびその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

(単位:百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
預金積金(※)	152,546	56,530	20	3,232
借用金	550	1,450	-	-
合 計	153,096	57,980	20	3,232

(※) 預金積金のうち、要求払預金および期間の定めのないものは含まれておりません。

24. 有価証券の時価および評価差額等に関する事項は次のとおりであります。これらには、「国債」、「地方債」、「社債」、「株式」、「外国証券」、「その他証券」が含まれております。以下、25.まで同様であります。

その他の有価証券

(単位:百万円)

種類	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
株式	3,022	2,460	561
債券	38,126	37,872	253
国債	512	500	11
地方債	27,004	26,831	173
社債	10,608	10,539	68
その他	2,519	2,109	409
外国証券	1,005	1,000	5
その他の証券	1,514	1,109	404
小 計	43,667	42,442	1,225
株式	2,279	2,473	△194
債券	76,219	79,452	△3,232
国債	41,345	44,098	△2,752
地方債	11,015	11,044	△28
社債	23,858	24,309	△451
その他	53,469	59,732	△6,263
外国証券	49,719	55,732	△6,012
その他の証券	3,749	4,000	△250
小 計	131,968	141,658	△9,689
合 計	175,635	184,100	△8,464

25. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位:百万円)

	売 却 額	売却益の合計額	売却損の合計額
株 式	1,916	66	-
債 券	-	-	-
国 債	-	-	-
地 方 債	-	-	-
社 債	-	-	-
そ の 他	1,125	-	△128
外 国 証 券	655	-	△98
そ の 他 の 証 券	469	-	△30
合 計	3,041	66	△128

26. 減損処理を行った有価証券

有価証券(売却目的の有価証券を除く)で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価

に比べ著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって連結貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当連結会計年度の損失として処理(以下「減損処理」という)しております。当連結会計年度における減損処理額はありません。

なお、「著しく下落したとき」とは、期末において個々の銘柄の時価が帳簿価額に比べて30%以上下落した場合であります。

27. 当座貸借契約および貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は93,536百万円であります。このうち原契約残高期間が1年以内のものが33,221百万円あります。なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当金庫の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。

これらの契約の多くは、金融情勢の変化、債権の保全およびその他相当の事由があるときは、当金庫が実行申し込みを受けた融資の拒否または契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている金庫内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

28. 当連結会計年度末の退職給付債務等は以下のとおりであります。

退職給付債務	△1,069百万円
年金資産(時価)	887百万円
未積立退職給付債務	△182百万円
未認識数理計算上の差異	△5百万円
未認識過去勤務債務(債務の減額)	-一百万円
連結貸借対照表計上額の純額	△188百万円
退職給付に係る資産	-一百万円
退職給付に係る負債	△188百万円

29. 会計方針の変更

企業会計基準適用指針第31号「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(令和3年6月17日)以下、「時価算定会計基準適用指針」という)を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準用指針が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用しております。これによる影響はありません。

報酬体系について

1. 対象役員

当金庫グループにおける報酬体系の開示対象となる「対象役員」は、常勤理事および常勤監事をいいます。対象役員に対する報酬等は、職務執行の対価として支払う「基本報酬」、在任期間中の職務執行および特別功労の対価として退任時に支払う「退職慰労金」で構成されております。

(1) 報酬体系の概要

【基本報酬】

非常勤を含む全役員の基本報酬につきましては、総代会において、理事全員および監事全員それぞれの支払総額の最高限度額を決定しております。

そのうえで、各理事の基本報酬額につきましては役員等を勘案し、当金庫グループの理事会において決定しております。また、各監事の基本報酬額につきましては、監事の協議により決定しております。

【退職慰労金】

退職慰労金につきましては、在任期間中に毎期引当金を計上し、退任時に総代会で承認を得た後、支払っております。

なお、当金庫グループでは、全役員に適用される退職慰労金の支払いに関して、決定方法、決定時期および支払時期を規程で定めております。

(2) 2022年度における対象役員に対する報酬等の支払総額

(単位:百万円)

区 分	支払総額
対象役員に対する報酬等	109

(注) 1. 対象役員に該当する者は7名、監事は1名です。

2. 上記の内訳は「基本報酬」109百万円となっております。

3. 使用人兼務役員の使用者人としての報酬等を含めております。

(3) その他

「信用金庫法施行規則第132条第1項第6号等の規定に基づき、報酬等に関する事項であって、信用金庫等の業務の運営又は財産の状況に重要な影響を与えるものとして金融庁長官が別に定めるものを定める件」(平成24年3月29日付金融庁告示第22号)第2条第3号、第4号および第6号ならびに第3条第3号、第4号および第6号に該当する事項はありませんでした。

2. 対象職員等

当金庫グループにおける報酬体系の開示対象となる「対象職員等」は、金庫の非常勤役員、金庫の職員、金庫の主要な連結子法人等の役員等である、対象役員が受けける報酬等と同等額以上の報酬等を受ける者のうち、金庫の業務および財産の状況に重要な影響を与える者をいいます。

なお、2022年度において、対象職員等に該当する者はいませんでした。

(注) 1. 対象職員等には、期中に退任・退職した者も含めております。

2. 「主要な連結子法人等」とは、金庫の連結子法人等のうち、金庫の連結総資産に対して2%以上の資産を有する会社等をいいます。

なお、2022年度においては、該当する会社はありませんでした。

3. 「同等額」は、2022年度に對象役員に支払った報酬等の平均額としております。

4. 2022年度において、対象役員が受けける報酬等と同等額以上の報酬等を受ける者はいませんでした。



えんしんグループ

連結損益計算書

(単位：千円)

科 目	2021年度	2022年度
経 常 収 益	7,168,385	6,246,236
資 金 運 用 収 益	6,169,574	5,179,351
貸 出 金 利 息	3,582,462	3,452,587
預 け 金 利 息	84,634	108,355
有 価 証 券 利 息 配 当 金	2,454,916	1,571,070
そ の 他 の 受 入 利 息	47,561	47,339
役 务 取 引 等 収 益	666,072	632,588
そ の 他 業 務 収 益	36,112	121,972
そ の 他 経 常 収 益	296,625	312,324
経 常 費 用	6,323,560	5,407,756
資 金 調 達 費 用	42,330	37,143
預 金 利 息	23,934	17,391
給 付 補 備 金 繰 入 額	2,104	1,342
借 用 金 利 息	8,139	6,408
そ の 他 の 支 払 利 息	8,151	12,001
役 务 取 引 等 費 用	821,368	818,873
そ の 他 業 務 費 用	291,846	131,278
経 常 費	3,923,781	3,752,494
そ の 他 経 常 費 用	1,244,234	667,965
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	986,439	359,510
そ の 他 の 経 常 費 用	257,794	308,454
経 常 利 益	844,824	838,480
特 別 利 益	21,096	36,144
そ の 他 の 特 別 利 益	21,096	36,144
特 別 損 失	39,874	61,083
固 定 資 産 处 分 損	16,411	30,120
そ の 他 の 特 別 損 失	23,462	30,962
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益	826,046	813,541
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	506,051	126,965
法 人 税 等 調 整 額	447	△ 4,038
法 人 税 等 合 計	506,499	122,927
当 期 純 利 益	319,547	690,613
非 支 配 株 主 に 帰 属 す る 当 期 純 利 益	8,075	8,058
親 会 社 株 主 に 帰 属 す る 当 期 純 利 益	311,471	682,554

- (注) 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
 2. 出資 1 口当たり当期純利益金額 118円9銭
 3. 当連結会計期間の顧客との契約から生じる収益は、632,588千円であります。
 4. 収益を理解するための基礎となる情報は下表のとおりであります。

取引等の種類	顧客との契約から生じる収益の主な概要	主な収益認識基準等
内国為替業務	送金、代金取扱等の内国為替業務に基づく受入手数料（一般顧客から受領する手数料のほか、銀行間手数料を含む）	
外国為替業務	外国為替送金等の外国為替業務に基づく受入手数料	
	手形・小切手交付手数料、再発行手数料、口座振替手数料、融資取扱手数料、担保不動産事務手数料等の預金・貸出金業務関係の受入手数料	
その他の役務取引等	投信販売手数料や保険販売手数料等の証券・保険販売業務関係の受入手数料 保護預り・貸金庫業務関係の受入手数料 その他の役務取引等業務に関する受入手数料	これらの取引の履行義務は、通常、対価の受領と同時に充足されるため、原則として、一時点で収益を認識しております。

連結剰余金計算書

(単位：千円)

科 目	2021年度	2022年度
利 益 剰 余 金 期 首 残 高	26,628,931	26,922,495
利 益 剰 余 金 増 加 高	311,471	682,554
親 会 社 株 主 に 帰 属 す る 当 期 純 利 益	311,471	682,554
利 益 剰 余 金 減 少 高	17,906	17,355
配 当 金	17,906	17,355
利 益 剰 余 金 期 末 残 高	26,922,495	27,587,695

事業の種類別セグメント情報

連結会社の事業の全セグメントに占める割合が僅少であるため、事業別セグメント情報は記載しておりません。



えんしんグループ

5連結会計年度における主要な経営指標の推移

(単位：百万円)

科 目	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
経 常 収 益	6,549	6,864	6,674	7,168	6,246
経 常 利 益	724	665	903	844	838
親会社株主に帰属する当期純利益	705	522	605	311	682
純 資 産 額	27,894	25,814	28,539	25,826	19,777
総 資 産 額	472,873	475,529	505,370	503,948	499,989
連 結 自 己 資 本 比 率	13.24%	12.48%	12.89%	12.89%	13.04%

信用金庫法開示債権

(単位：百万円)

区 分	2021年度		2022年度	
	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	危 険 債 権	1,790	1,897
三 月 以 上 延 滞 債 権		-	-	-
貸 出 条 件 緩 和 債 権		610	266	
小 計 (A)		12,975	14,596	
正 常 債 権 (B)		220,240	219,692	
総 与 信 残 高 (A) + (B)		233,215	234,288	

信用リスクに関する事項

一般貸倒引当金、個別貸倒引当金の期末残高および期中の増減額

(単位：百万円)

	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
一般貸倒引当金	2021年度	△ 1,151	△ 1,217	-	△ 1,151
	2022年度	△ 1,217	△ 1,245	-	△ 1,217
個別貸倒引当金	2021年度	2,055	3,108	-	2,055
	2022年度	3,108	3,495	-	3,108
合 計	2021年度	903	1,890	-	903
	2022年度	1,890	2,249	-	1,890
					2,249

業種別の個別貸倒引当金および貸出金償却の額等

(単位：百万円)

業種区分	個別貸倒引当金						貸出金償却	
	期首残高		当期増減額		期末残高			
	2021年度	2022年度	2021年度	2022年度	2021年度	2022年度	2021年度	2022年度
製 造 業	619	1,029	409	184	1,029	1,214	-	-
農 業 、 林 業	32	37	5	2	37	39	-	-
漁 業	277	461	183	0	461	461	-	-
鉱 業 、 採 石 業 、 砂 利 採 取 業	-	0	0	△ 0	0	0	-	-
建 設 業	107	265	157	5	265	270	-	-
電 气 、 ガ ス 、 熱 供 給 、 水 道 業	-	-	-	4	-	4	-	-
情 報 通 信 業	-	-	-	-	-	-	-	-
運 輸 業 、 郵 便 業	3	37	33	△ 1	37	36	-	-
卸 売 業 、 小 売 業	211	408	196	148	408	556	-	-
金 融 業 、 保 険 業	△ 279	△ 279	-	-	△ 279	△ 279	-	-
不 動 产 業	122	136	14	36	136	173	-	-
物 品 貸 貸 業	-	-	-	-	-	-	-	-
学術研究・専門・技術サービス業	-	-	-	-	-	-	-	-
宿 泊 業	770	805	34	△ 2	805	803	-	-
飲 食 業	68	68	△ 0	△ 0	68	68	-	-
生活関連サービス業、娯楽業	59	56	△ 2	△ 3	56	53	-	-
教 育 、 学 習 支 援 業	-	-	-	0	-	0	-	-
医 療 、 福 祉	8	-	△ 8	5	-	5	-	-
そ の 他 の サ ー ビ ス	5	25	19	7	25	32	-	-
国 、 地 方 公 共 团 体 等	-	-	-	-	-	-	-	-
個 人	47	56	8	0	56	56	-	-
合 計	2,055	3,108	1,052	387	3,108	3,495	-	-

(注) 1. 当金庫グループは、国内の限定されたエリアにて事業活動を行っているため、「地域別」の区分は省略しております。

2. 「業種区分」は、日本標準産業分類の大分類に準じて記載しております。



えんしんグループ

信用リスクに関するエクスポージャーおよび主な種類別の期末残高

(単位：百万円)

地域区分 業種区分 期間区分	エクspoージャー区分	信用リスクエクspoージャー期末残高				3月以上延滞 エクspoージャー		
		貸出金、コミットメントお よびその他のデリバティブ 以外のオフ・バランス取引		債券				
		2021年度	2022年度	2021年度	2022年度	2021年度	2022年度	
国 内	448,841	450,431	234,297	235,532	116,466	122,710	573	682
国 外	3,000	3,539	-	-	3,000	3,539	-	-
地 域 別 合 計	451,841	453,971	234,297	235,532	119,466	126,250	573	682
製 造 業	42,454	43,515	30,766	30,546	11,688	12,969	14	10
農 業 、 林 業	1,065	1,042	1,065	1,042	-	-	27	27
漁 業	962	975	962	975	-	-	-	-
鉱業、採石業、砂利採取業	75	120	75	65	-	54	-	-
建 設 業	22,173	21,744	22,173	21,444	-	300	69	163
電気・ガス・熱供給・水道業	16,149	16,313	3,749	2,813	12,400	13,500	-	-
情 報 通 信 業	672	908	446	332	226	576	-	32
運 輸 業、郵 便 業	7,786	7,432	7,337	6,845	448	587	25	5
卸 売 業、小 売 業	20,359	20,712	19,209	19,620	1,149	1,092	184	175
金 融 業、保 険 業	93,419	92,121	2,376	6,415	3,752	4,735	-	-
不 動 質 業	33,667	33,599	33,364	33,297	302	302	159	151
物 品 貸 貸 業	163	421	163	321	-	100	-	-
学術研究・専門・技術サービス業	3,219	2,799	3,219	2,799	-	-	-	-
宿 泊 業	1,236	1,222	1,236	1,222	-	-	-	-
飲 食 業	3,820	3,572	3,820	3,572	-	-	0	4
生活関連サービス業、娯楽業	4,925	4,876	4,919	4,871	5	5	-	-
教 育、学 習 支 援 業	1,930	1,922	1,930	1,922	-	-	-	-
医 療・福 祉	6,854	7,062	6,854	7,062	-	-	-	-
そ の 他 の サ ー ビ ス	9,209	8,895	9,160	8,786	3	63	-	8
国・地方公共団体等	92,071	93,384	2,668	1,960	89,402	91,424	-	-
個 人	78,796	79,614	78,796	79,614	-	-	92	104
そ の 他	10,828	11,711	-	-	87	539	-	-
業 種 別 合 計	451,841	453,971	234,297	235,532	119,466	126,250	573	682
1 年 以 下	72,408	62,359	28,038	27,042	14,370	11,317		
1 年 超 3 年 以 下	36,383	34,875	15,235	13,605	21,148	21,269		
3 年 超 5 年 以 下	31,755	37,176	14,381	16,589	16,399	19,461		
5 年 超 7 年 以 下	42,299	33,230	18,349	17,498	23,949	15,731		
7 年 超 10 年 以 下	51,372	61,167	42,704	46,861	8,667	7,305		
10 年 超	144,111	157,406	113,844	112,168	30,267	45,237		
期間の定めのないもの	73,509	67,756	1,745	1,766	4,664	5,925		
残 存 期 間 別 合 計	451,841	453,971	234,297	235,532	119,466	126,250		

- (注) 1. オフ・バランス取引は、デリバティブ取引を除きます。
 2. 「3月以上延滞エクspoージャー」とは、元本または利息の支払が約定支払日の翌日から3月以上延滞している債務者に係るエクspoージャーのことです。
 3. 上記の「その他」は、裏付となる個々の資産の全部または一部を把握することや、業種区分に分類することが、困難なエクspoージャーです。
 4. CVAリスクおよび中央清算機関連エクspoージャーは含まれておりません。
 5. 「業種区分」は、日本標準産業分類の大分類に準じて記載しています。

リスク・ウェイトの区分ごとのエクspoージャーの額等

(単位：百万円)

告示で定めるリスク・ウェイト区分	エクspoージャーの額			
	2021年度		2022年度	
	格付適用有り	格付適用無し	格付適用有り	格付適用無し
0 %	-	133,329	-	135,527
1 0 %	-	51,827	-	46,416
2 0 %	1,300	40,468	2,900	41,950
3 5 %	-	25,670	-	27,467
5 0 %	40,313	596	43,441	583
7 5 %	-	51,835	-	47,769
1 0 0 %	-	106,384	-	107,315
1 5 0 %	-	115	-	600
合計		451,841		453,971

- (注) 1. 格付は適格格付機関が付与しているものに限ります。
 2. エクspoージャーは信用リスク削減手法適用後のリスク・ウェイトに区分しています。
 3. コア資本に係る調整項目となったエクspoージャー、CVAリスクおよび中央清算機関連エクspoージャーは含まれておりません。



えんしんグループ

連結自己資本に関する事項

自己資本の構成

(単位：百万円)

項目	2021年度	2022年度
コア資本に係る基礎項目（1）		
普通出資又は非累積的永久優先出資に係る会員勘定の額	27,483	28,148
うち、出資金及び資本剰余金の額	585	584
うち、利益剰余金の額	26,922	27,587
うち、外部流出予定期（△）	23	23
うち、上記以外に該当するものの額	△0	△0
コア資本に算入されるその他の包括利益累計額又は評価・換算差額等	-	-
うち、為替換算調整勘定	-	-
コア資本に係る調整後非支配株主持分の額	-	-
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	-	-
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	-	-
うち、適格引当金コア資本算入額	-	-
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の45%に相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
非支配株主持分のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
コア資本に係る基礎項目の額（イ）	27,483	28,148
コア資本に係る調整項目（2）		
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るもの）の額の合計額	10	64
うち、のれんに係るもの（のれん相当差額を含む。）の額	-	-
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	10	64
繰延税金資産（一時差異に係るもの）の額	0	0
適格引当金不足額	-	-
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	-	-
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	-	-
退職給付に係る資産の額	-	-
自己保有普通出資等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	-	-
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	-	-
少数出資金融機関等の対象普通出資等の額	-	-
信用金庫連合会の対象普通出資等の額	-	-
特定項目に係る10%基準超過額	-	-
うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するものに関連するものの額	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	-	-
特定項目に係る15%基準超過額	-	-
うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するものに関連するものの額	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	-	-
コア資本に係る調整項目の額（ロ）	11	64
自己資本		
自己資本の額（（イ）-（ロ））（ハ）	27,472	28,084
リスク・アセット等（3）		
信用リスク・アセットの額の合計額	201,345	203,634
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	△1,425	△1,425
うち、他の金融機関等向けエクスポートジャー	△1,425	△1,425
うち、上記以外に該当するものの額	-	-
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を8%で除して得た額	11,709	11,681
信用リスク・アセット調整額	-	-
オペレーショナル・リスク相当額調整額	-	-
リスク・アセット等の額の合計額（ニ）	213,054	215,315
連結自己資本比率		
連結自己資本比率（（ハ）/（ニ））	12.89%	13.04%

(注) 信用金庫法第89条第1項において準用する銀行法第14条の2の規定に基づき、信用金庫がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適當かどうかを判断するための基準（平成18年金融庁告示21号）に基づき算出しております。

なお、当金庫グループは国内基準を採用しております。



えんしんグループ

自己資本の充実度

(単位：百万円)

	2021年度		2022年度	
	リスク・アセット	所要自己資本額	リスク・アセット	所要自己資本額
イ. 信用リスク・アセット、所要自己資本の額の合計	201,345	8,053	203,634	8,145
①標準的手法が適用されるポートフォリオごとのエクスポージャー	171,498	6,859	172,348	6,893
現金	-	-	-	-
我が国の中央政府及び中央銀行向け	1,258	50	1,299	51
外国の中央政府及び中央銀行向け	-	-	-	-
国際決済銀行等向け	-	-	-	-
我が国の地方公共団体向け	-	-	-	-
外国の中央政府等以外の公共部門向け	-	-	-	-
国際開発銀行向け	-	-	-	-
地方公共団体金融機関向け	-	-	-	-
我が国の政府関係機関向け	1,291	51	894	35
地方三公社向け	-	-	-	-
金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	8,051	322	8,342	333
法人等向け	61,683	2,467	55,221	2,208
中小企業等向け及び個人向け	55,189	2,207	52,889	2,115
抵当権付住宅ローン	8,924	356	9,615	384
不動産取得等事業向け	13,170	526	23,350	934
3月以上延滞等	178	7	225	9
取立未済手形	42	1	47	1
信用保証協会等による保証付	1,133	45	1,275	51
株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	-	-	-	-
出資等	4,335	173	5,140	205
出資等のエクスポージャー	4,335	173	5,140	205
重要な出資のエクspoージャー	-	-	-	-
上記以外	16,239	649	14,046	561
他の金融機関等の対象資本等調達手段のうち対象普通出資等及びその他外部TLAC関連調達手段に該当するもの以外のものに係るエクspoージャー	2,375	95	2,375	95
信用金庫連合会の対象普通出資等であってコア資本に係る調整項目の額に算入されなかった部分に係るエクspoージャー	2,200	88	2,200	88
特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクspoージャー	-	-	-	-
総株主等の議決権の百分の十を超える議決権を保有している他の金融機関等に係るその他外部TLAC関連調達手段に関するエクspoージャー	-	-	-	-
総株主等の議決権の百分の十を超える議決権を保有していない他の金融機関等に係るその他外部TLAC関連調達手段のうち、その他外部TLAC関連調達手段に係る五パーセント基準額を上回る部分に係るエクspoージャー	-	-	-	-
上記以外のエクspoージャー	11,533	461	8,661	346
②証券化エクspoージャー	-	-	-	-
③リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクspoージャー	31,271	1,250	32,711	1,308
ルック・スルー方式	31,271	1,250	32,711	1,308
マンデート方式	-	-	-	-
蓋然性方式（250%）	-	-	-	-
蓋然性方式（400%）	-	-	-	-
フォールバック方式（1250%）	-	-	-	-
④経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	-	-	-	-
⑤他の金融機関等の対象資本等調達手段に係るエクspoージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額	△1,425	△57	△1,425	△57
⑥CVAリスク相当額を8%で除して得た額	-	-	-	-
⑦中央清算機関関連エクspoージャー	-	-	-	-
口. オペレーション・リスク相当額の合計額を8%で除して得た額	11,709	468	11,681	467
ハ. 連結総所要自己資本額（イ+口）	213,054	8,522	215,315	8,612

- (注) 1. 所要自己資本の額 = 信用リスク・アセットの額 × 4 %
 2. 「エクspoージャー」とは、資産（派生商品取引によるものを除く）ならびにオフバランス取引および派生商品取引の与信相当額等のことです。
 3. 「3月以上延滞等」とは、元本または利息の支払が約定支払日の翌日から3月以上延滞している債務者に係るエクspoージャーおよび「我が国の中央政府および中央銀行向け」から「法人等向け」（「国際決済銀行等向け」を除く）においてリスク・ウェイトが150%になったエクspoージャーのことです。
 4. オペレーション・リスク相当額の算出には、基礎的手法を採用しております。

<オペレーション・リスク相当額（基礎的手法）の算定方法>

$$\text{粗利益} (\text{直近3年間のうち正の値の合計額}) \times 15\%$$

直近3年間のうち粗利益が正の値であった年数

5. 連結総所要自己資本額 = 連結自己資本比率の分母の額 × 4 %



えんしんグループ

信用リスク削減手法に関する事項

単体の開示と同額になります。P36 をご覧ください。

派生商品取引および長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

該当するものはありません。

証券化エクスポートジャヤーに関する事項

当グループは証券化取引を行っておりません。

出資等エクスポートジャヤーに関する事項

出資等エクスポートジャヤーの連結貸借対照表計上額および時価

(単位：百万円)

区分		連結貸借対照表計上額	時価
上場株式等	2021年度	5,212	5,212
	2022年度	6,056	-
非上場株式等	2021年度	1,993	-
	2022年度	2,000	-
合計	2021年度	7,206	5,212
	2022年度	8,057	6,056

出資等エクスポートジャヤーの売却および償却に伴う損益の額

単体の開示と同額になります。P38 をご覧ください。

連結貸借対照表で認識され、かつ、連結損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位：百万円)

	2021年度	2022年度
評価損益	690	731

連結貸借対照表および連結損益計算書で認識されない評価損益の額

該当ありません。

リスク・ウエイトのみなし計算が適用されるエクスポートジャヤーに関する事項

単体の開示と同額になります。P38 をご覧ください。

金利リスクに関する事項

単体の開示と同額になります。P39 をご覧ください。

